

旭川市まちづくり基本条例の評価検証に係る参考データ

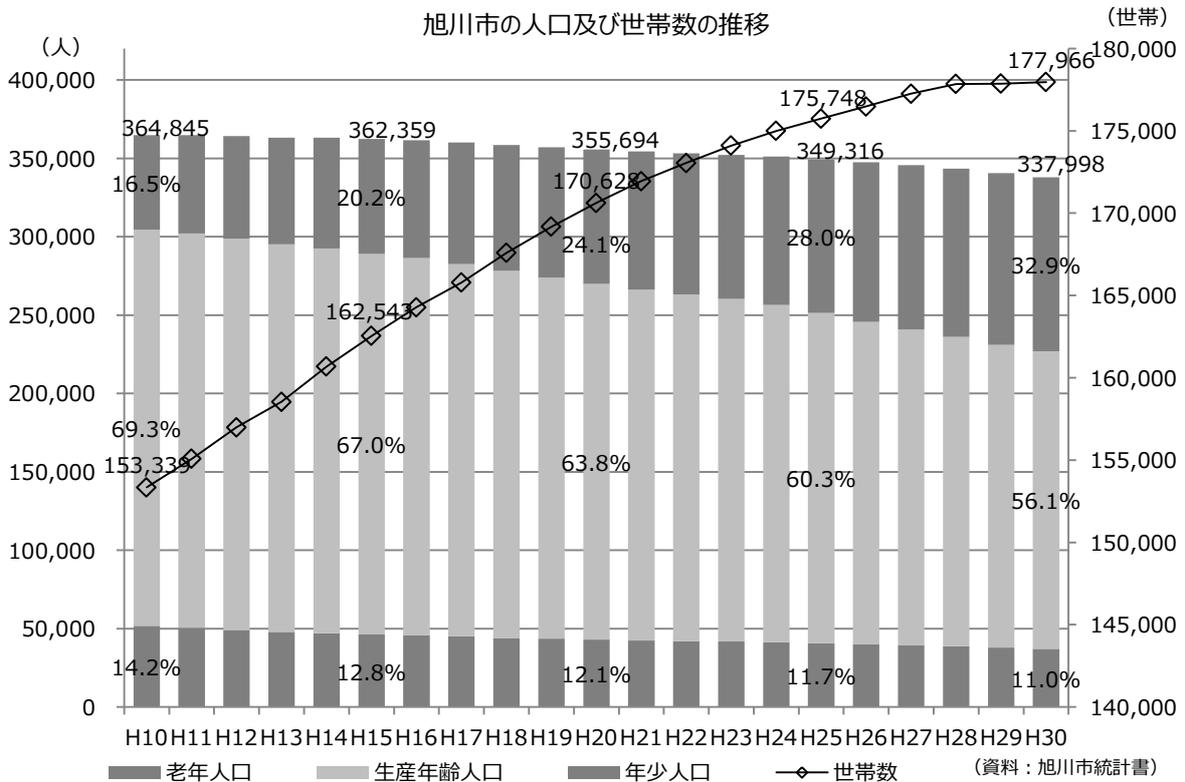
1 本市の人口

(1) 総人口の減少と少子高齢化の進行

我が国の総人口は、平成 30 年 10 月 1 日現在推計（概算値）では 1 億 2,644 万人で、前年から 26 万人減少し 8 年連続の減少となっている。少子高齢化も更に進んでおり、65 歳以上の人口（老年人口）が総人口に占める割合は、28.1%と過去最高を記録する一方、15 歳以下の人口（年少人口）割合は 12.2%で過去最低、15 歳以上 65 歳未満の人口（生産年齢人口）割合は 59.7%で低下傾向が続いている。

本市においては、平成 10 年から人口減少が続いており、平成 30 年 10 月 1 日現在、337,998 人で前年から 2,525 人減少している。老年人口割合は 32.9%（平成 29 年同日は 32.1%）で全国平均を上回る早い速度で高齢化が進んでいる一方、生産年齢人口、年少人口割合は全国平均を下回る状態が続いている。

また、世帯数については、核家族化の影響等により増加傾向が続いているが、近年は増加ペースが緩やかになっており、人口減少の影響と推測される。

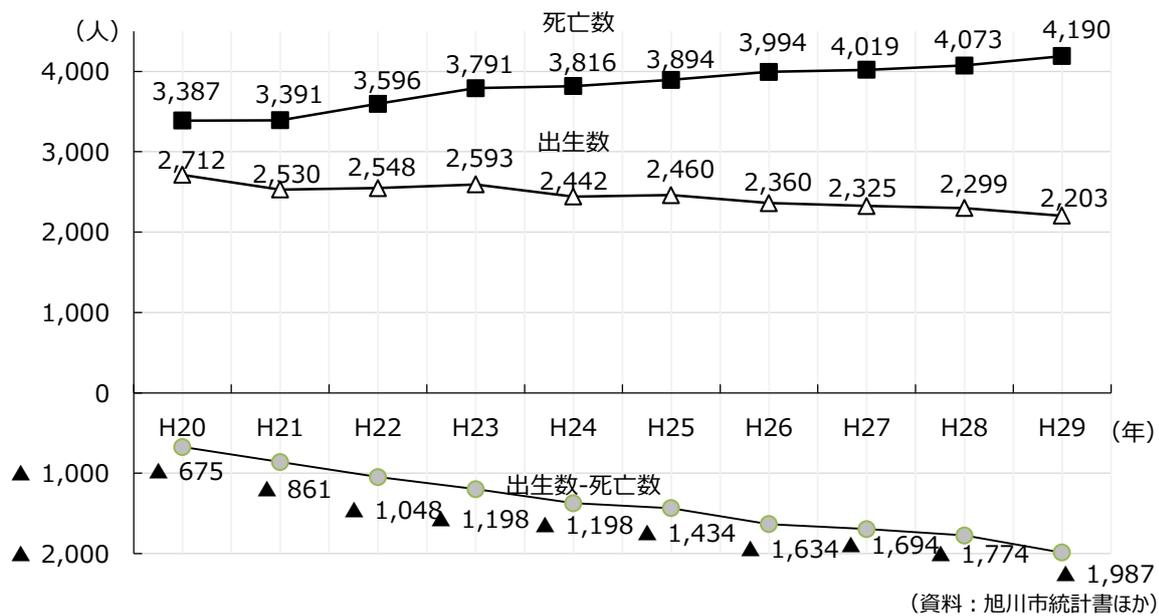


(2) 自然減の拡大

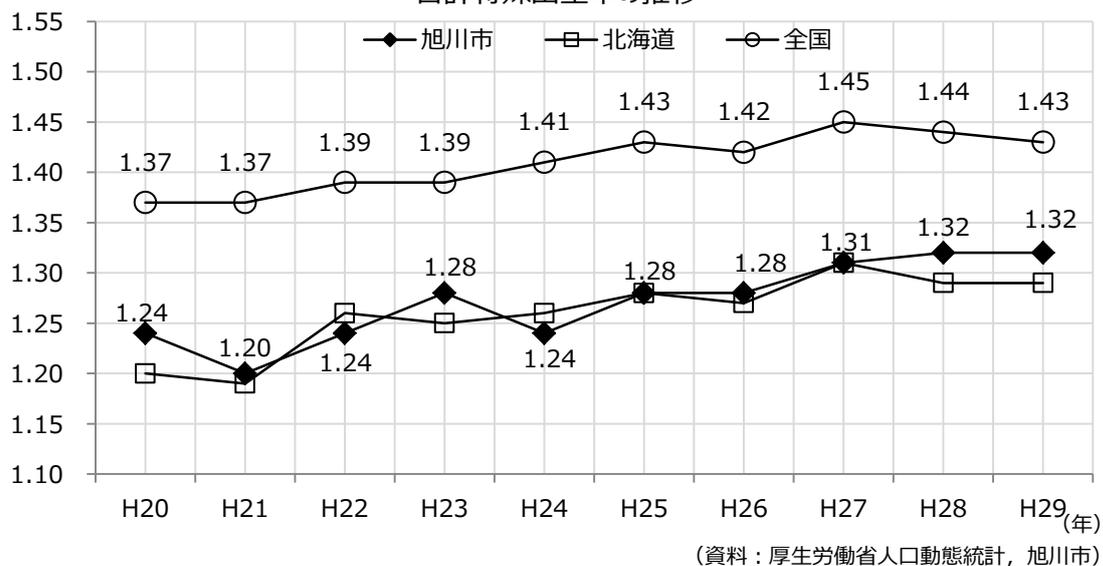
人口増減の要因としては、出生数と死亡数の差で表される自然増減と、他自治体から本市への転入者数と転出者数の差で表される社会増減に分類されるが、まず自然増減については、少子高齢化を反映し、死亡数については増加が続く一方、出生数については平成26年以降減少が続いており、自然減は平成20年の675人から平成29年には1,987人に拡大している。

合計特殊出生率は、平成29年の全国平均1.43に対し、本市は1.32と下回る状況が続いているが、上昇傾向にある。しかし、母数となる親世代の人口流出により出生数の回復につながっていない。

旭川市の年間（1～12月）自然増減の推移

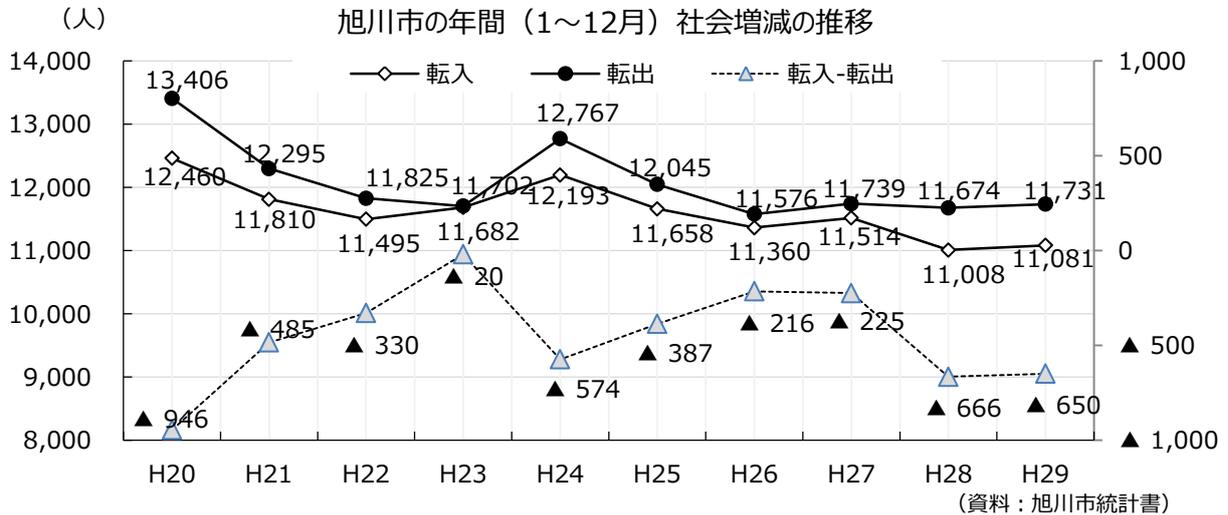


合計特殊出生率の推移



(3) 社会減の拡大

本市は、平成9年以降、転出者数が転入者数を上回る転出超過、いわゆる社会減が続いている。平成25年以降は転入者数、転出者数ともに減少傾向にあるが、平成28年以降は転出者数がほぼ横ばいなのに対し、転入者数の減少が大きく、社会減が拡大している。



(4) 推計人口との比較

第8次総合計画基本構想において、計画最終年度である平成39年(2027年)の人口を約31.2万人と推計している。当該推計人口の平成30年(2018年)時点の推計値と現状を比較すると、実績値が推計値を約600人下回る。その要因としては、社会減が平成26年(2014年)の推計時より減少幅が大きいためと推測される。

今後とも推計値に近い状態で人口減少が推移すると見込まれる中、人口減少の抑制に向け、北北海道の拠点都市として、都市機能を維持し、まちの活力の創出や次代を担う人材の確保など中長期的な対応が必要である。

